

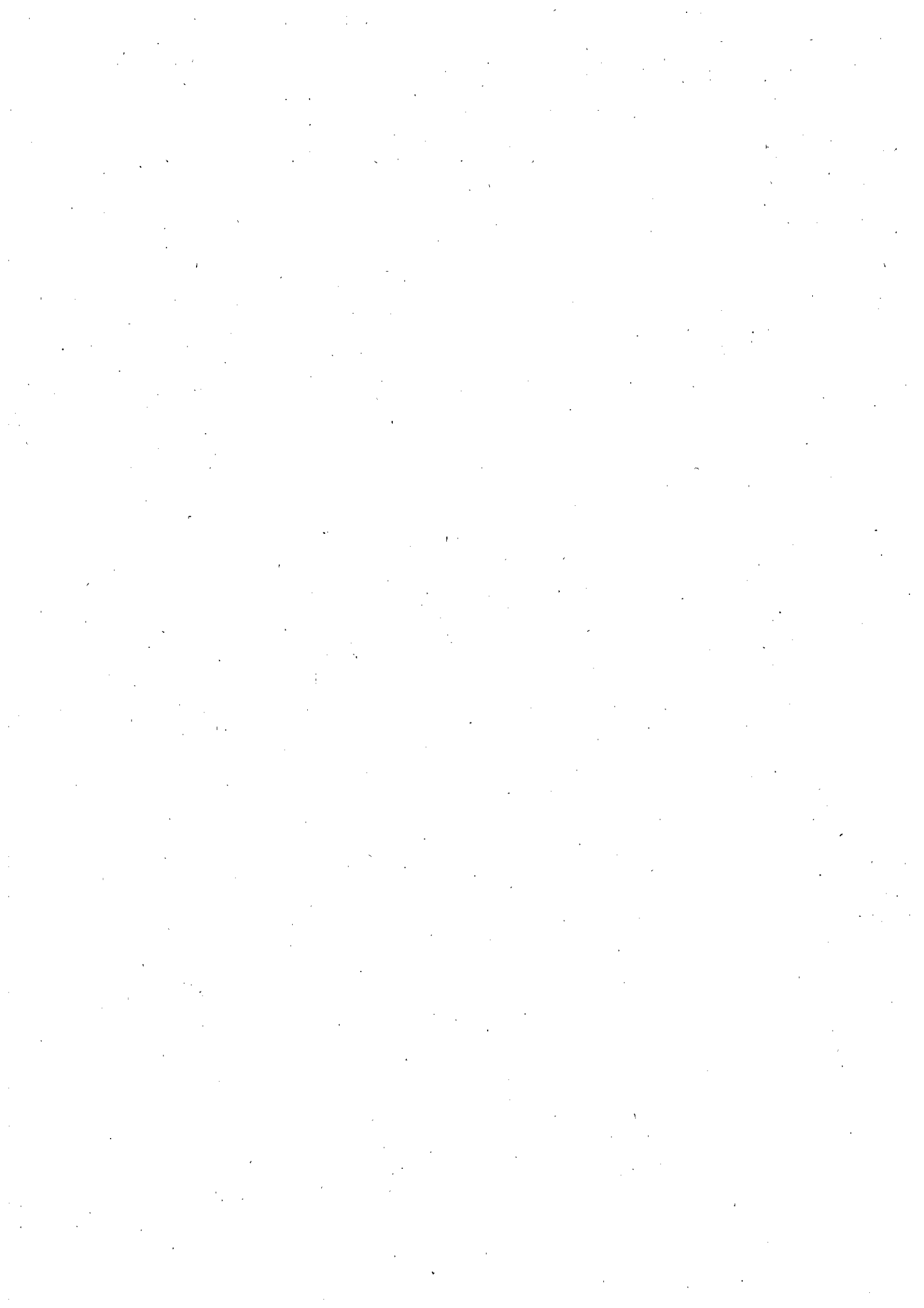
報告第2号

専決処分報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、その承認を求める。

令和4年2月22日提出

沼田市長 横山 公一



第1号

専 決 処 分 書

令和3年度沼田市一般会計補正予算（第9号）

令和3年度沼田市の一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ596,691千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ25,644,022千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

令和4年1月20日

沼 田 市 長 横 山 公 一

第 1 表 歳入 歳出 予算 補正

歳入

款		項	
15 国庫支出金			
		2 国庫補助金	
19 繰入金			
		1 基金繰入金	
歳入		合計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
4,381,890	578,691	4,960,581
2,018,668	578,691	2,597,359
875,560	18,000	893,560
808,477	18,000	826,477
25,047,331	596,691	25,644,022

歳 出

款		項	
3 民 生 費			
		1 社 会 福 祉 費	
7 商 工 費			
		1 商 工 費	
歳 出		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
7,478,196	578,691	8,056,887
3,503,851	578,691	4,082,542
1,798,438	18,000	1,816,438
1,798,438	18,000	1,816,438
25,047,331	596,691	25,644,022





令和 3 年 度

沼田市一般会計補正予算（第9号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款		補正前の額
15 国庫	支出金	4,381,890
19 繰	入金	875,560
歳入合計		25,047,331

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
578,691	4,960,581	
18,000	893,560	
596,691	25,644,022	

歳出

款		補正前の額	補正額
3 民	生 費	7,478,196	578,691
7 商	工 費	1,798,438	18,000
歳 出 合 計		25,047,331	596,691

(単位：千円)

計	補正額の財源内訳				備考
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
8,056,887	578,691				
1,816,438				18,000	
25,644,022	578,691			18,000	

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
15	国庫支出金	4,381,890	578,691	4,960,581
	2 国庫補助金	2,018,668	578,691	2,597,359
	2 民生費国庫補助金	822,932	578,691	1,401,623

19	繰入金	875,560	18,000	893,560
	1 基金繰入金	808,477	18,000	826,477
	1 財政調整基金繰入金	581,038	18,000	599,038

## 15 国庫支出金

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
4 社会福祉費補助金	578,691	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	578,691
1 財政調整基金繰入金	18,000	財政調整基金繰入金	18,000

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3	民生費	7,478,196	578,691	8,056,887	578,691			
1	社会福祉費	3,503,851	578,691	4,082,542	578,691			
	1 社会福祉総務費	351,311	578,691	930,002	578,691			

7	商工費	1,798,438	18,000	1,816,438				18,000
1	商工費	1,798,438	18,000	1,816,438				18,000
	2 商業振興費	1,128,008	18,000	1,146,008				18,000



3 民生費  
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,808	○住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 578,691 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業 578,691 会計年度任用職員報酬 1,808 時間外勤務手当 2,455 社会保険等事業主負担金 420 費用弁償 43 消耗品費 200 印刷製本費 270 口座振替手数料 809 通信運搬費 1,764 システム改修委託料 2,200 業務委託料 3,722 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 565,000	
3 職員手当等	2,455		
4 共済費	420		
8 旅費	43		
10 需用費	470		
11 役務費	2,573		
12 委託料	5,922		
18 負担金、補助及び交付金	565,000		
18 負担金、補助及び交付金	18,000	○商業振興事業 18,000 新型コロナウイルス感染症関連経済対策事業 18,000 事業継続支援金 18,000	

補正予算給与費明細書

一般職

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( 355 ) 369	514,472	1,471,261	1,187,670	3,173,403	566,318	3,739,721	
補正前	( 353 ) 369	512,664	1,471,261	1,185,215	3,169,140	565,898	3,735,038	
比較	( 2 )	1,808		2,455	4,263	420	4,683	

※( )内は、短時間勤務職員の数(外数)

職員手当 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	46,743	43,248	21,026	21,850	1,842
	補正前	46,743	43,248	21,026	21,850	1,842
	比較					
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当
	補正後	127,219	3,293		588	377,472
	補正前	124,764	3,293		588	377,472
	比較	2,455				
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	地域手当	退職手当	
	補正後	260,898	23,371	1,010	259,110	
	補正前	260,898	23,371	1,010	259,110	
	比較					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	( 20 ) 369		1,471,261	1,146,989	2,618,250	480,969	3,099,219	
補正前	( 20 ) 369		1,471,261	1,144,534	2,615,795	480,969	3,096,764	
比較	( )			2,455	2,455		2,455	

※( )内は、再任用短時間勤務職員の数(外数)

職員手当 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	補正後	46,743	43,248	21,026	21,850	1,842
	補正前	46,743	43,248	21,026	21,850	1,842
	比較					
	区分	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当	期末手当
	補正後	127,219	3,293		588	336,791
	補正前	124,764	3,293		588	336,791
	比較	2,455				
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	地域手当	退職手当	
	補正後	260,898	23,371	1,010	259,110	
	補正前	260,898	23,371	1,010	259,110	
	比較					

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	( 335 )	514,472		40,681	555,153	85,349	640,502	
補正前	( 333 )	512,664		40,681	553,345	84,929	638,274	
比 較	( 2 )	1,808			1,808	420	2,228	

※( )内は、常時勤務を要する職員の一週間あたり勤務時間に比し短い職員の数(外数)

職員手当 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補正後	40,681
	補正前	40,681
	比 較	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備考
給料		給与改定に伴う 増 減 分		
		昇給に伴う 増 減 分	昇給職員	人
		その他の増減分	職員の異動状況 (増要因) 他会計から 新規採用 (減要因) 他会計へ 退職	人 人 人
職員 手当	2,455	制度改正に伴う 増 減 分		
		その他の増減分	2,455	

